

# 平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算概要

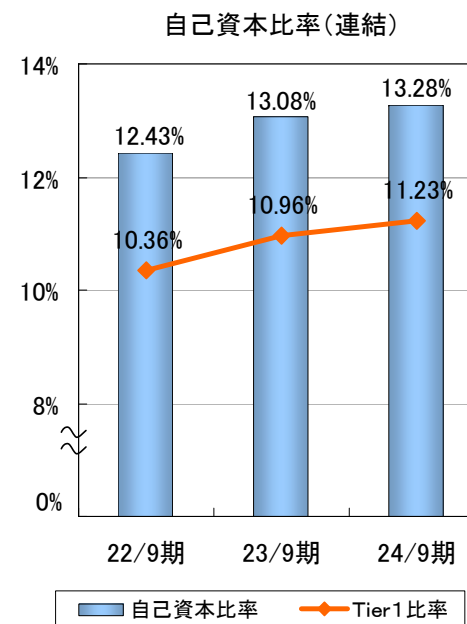
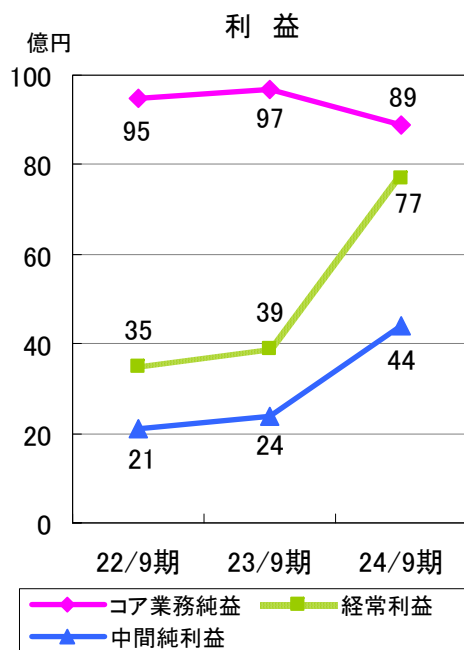
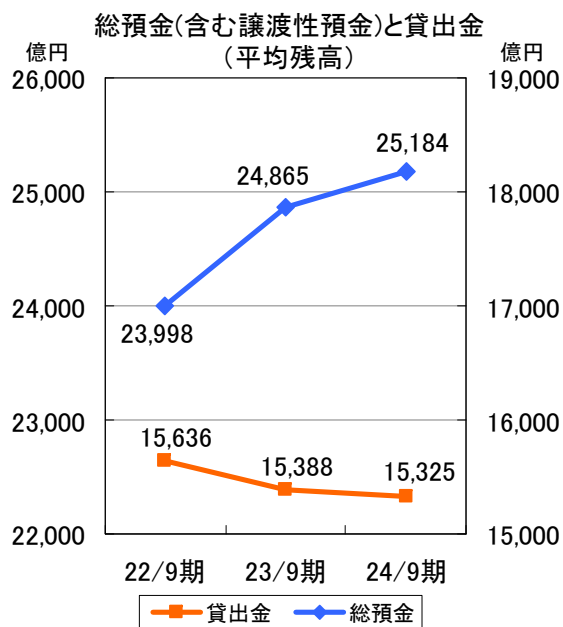
平成24年11月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15

# 業績ハイライト

〈概況〉当中間期につきましては、内外経済情勢を巡る不確実性の高まりを受け市場金利の低下や資金需要の低迷が続く中、資金利益および役務取引等利益が伸び悩んだことから、コア業務純益は前年同期比で減益となりました。一方、経常利益、中間純利益は、与信費用が減少したことにより、それぞれ大幅増益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金・法人預金が順調に推移したことから、前年同期比318億円（同1.2%）増加しました。一方、貸出金残高（平均残高）は、東京地区の残高が増加したものの、徳島県内を中心に同62億円（同0.4%）減少しました。
- コア業務純益は、資金利益および役務取引等利益がそれぞれ同5億円、同2億円の減益となったことから、同8億円減益の89億円となりました。
- 経常利益および中間純利益は、貸倒引当金繰入額が減少し、与信費用が同45億円の大幅な減少となったことなどにより、それぞれ同37億円増益の77億円、同19億円増益の44億円となりました。
- 自己資本比率（連結）は13.28%（Tier1比率11.23%）と、さらに高い水準になりました。
- 中間配当金につきましては、業績等を総合的に勘案の上、当初の計画通り1株につき50銭増配し、3円50銭といたしました。



# 損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

		22/9期	23/9期	24/9期	23/9比
経常収益	1	27,672	27,899	25,806	△ 2,093
業務粗利益	2	23,980	23,896	22,975	△ 921
資金利益	3	21,040	20,807	20,235	△ 571
役務取引等利益	4	2,324	2,454	2,224	△ 230
その他業務利益	5	615	634	515	△ 119
うち国債等債券関係損益	6	444	506	377	△ 128
経費(臨時処理分を除く)	(△) 7	13,970	13,595	13,642	46
人件費	(△) 8	7,185	6,935	7,000	65
物件費	(△) 9	6,000	5,900	5,902	2
税金	(△) 10	784	760	739	△ 20
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	10,010	10,300	9,332	△ 968
コア業務純益	12	9,565	9,794	8,955	△ 839
一般貸倒引当金繰入額	(△) 13	982	△ 104	△ 717	△ 612
業務純益	14	9,028	10,405	10,050	△ 355
臨時損益	15	△ 5,515	△ 6,414	△ 2,282	4,132
うち不良債権処理額	(△) 16	5,049	5,577	1,686	△ 3,891
うち個別貸倒引当金繰入額	(△) 17	4,791	5,448	1,563	△ 3,885
うち償却債権取立益	18	-	255	328	72
うち株式等関係損益	19	△ 24	△ 807	△ 813	△ 5
経常利益	20	3,512	3,991	7,767	3,776
特別損益	21	205	△ 161	△ 30	131
うち償却債権取立益	22	298	-	-	-
中間純利益	23	2,131	2,435	4,400	1,964
与信費用 (13+16)	(△) 24	6,031	5,472	968	△ 4,503
実質与信費用 (13+16-18-22)	(△) 25	5,733	5,217	640	△ 4,576
コア業務純益ROA		0.72%	0.71%	0.63%	△ 0.08%
中間純利益ROE		2.71%	3.00%	5.06%	2.06%

□業務粗利益(左表2)は前年同期比9億円減益

- 資金利益・・・市場金利の低下基調が続く中、利回りの低下により貸出金利息収入および有価証券利息配当金が減収となったことから、同5億円の減益。
- 役務取引等利益・・・内外市場環境の低迷を背景に金融商品販売が伸び悩み、同2億円の減益。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益の減益などに伴い、同1億円の減益。

□コア業務純益(同12)は前年同期比8億円減益

- 経費は前年同期とほぼ同水準に収まったものの、上記の要因により業務粗利益が減益となったことから、同8億円の減益。

□実質与信費用(同25)は前年同期比45億円減少

- 個別貸倒引当金繰入額は、引続き新規倒産発生が低位で推移したことに加え、債務者区分のランクダウンが減少したことにより、同38億円の大幅な減少。
- 一般貸倒引当金繰入額は、貸倒実績率の低下などに伴い、7億円の戻入益となり、同6億円の減少。
- 償却債権取立益は、前年同期とほぼ同水準。

□経常利益(同20)は前年同期比37億円の増益、  
中間純利益(同23)は同19億円の増益

- 経常利益、中間純利益は、上記の要因のほか、株式等関係損益が前年同期とほぼ同水準に収まったことから、それぞれ同37億円、同19億円の大幅な増益。

※業務純益14=2-7-13(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

※コア業務純益12=2-6-7(上記業務純益から一般貸倒引当金繰入額、国債等債券関係損益を除いたものです。)

# 《参考》業績予想との比較

- 業務粗利益は、業績予想（平成24年3月期決算短信公表時）を5億円下回りました。内訳は以下のとおりです。
  - 資金利益は、貸出金残高が伸び悩んだことに加え、利回りが低下したことから、同3億円下回る。
  - 役務取引等利益は、投資信託および保険の販売が低調に推移したことなどから、同6億円下回る。
  - その他業務利益は、長期金利の低下により国債等債券関係損益が計画比上ぶれしたことから、同4億円上回る。
- コア業務純益は、物件費を中心に経費削減に努めましたが、業務粗利益の下ぶれを吸収しきれず、同5億円下回りました。
- 実質与信費用は、個別貸倒引当金・一般貸倒引当金繰入額が計画比下ぶれしたことに伴い、同16億円下回りました。
- 経常利益、中間純利益は、上記の要因等により、それぞれ同8億円、同5億円上回りました。

## 《参考》業績予想との比較

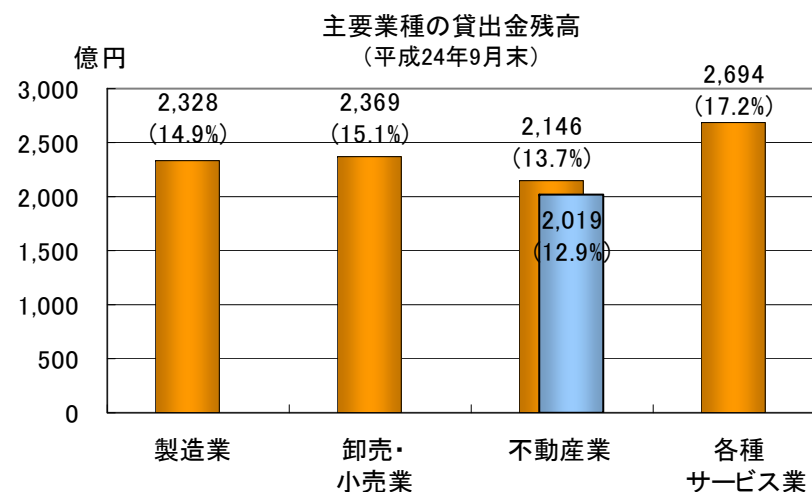
【単体】

（単位：億円）

		24/9期予想	24/9期実績	比較	増減率
経常収益		264	258	△ 6	△ 2.2%
業務粗利益		234	229	△ 5	△ 2.1%
資金利益		205	202	△ 3	△ 1.4%
役務取引等利益		28	22	△ 6	△ 21.4%
その他業務利益		1	5	4	400.0%
うち国債等債券関係損益		-	3	3	-
経費	(△)	139	136	△ 3	△ 2.1%
コア業務純益		94	89	△ 5	△ 5.3%
業務純益		94	100	6	6.3%
経常利益		69	77	8	11.5%
特別損益		△0	△0	△0	-
中間純利益		39	44	5	12.8%
実質与信費用		22	6	△ 16	△ 72.7%

# 貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年同期比62億円（同0.4%）減少し、1兆5,325億円となりました。
- 一般貸出金は、中小企業の資金需要が引続き低調に推移したことから、同99億円減少し、1兆1,603億円となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同8億円の増加となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンの営業力強化に取組んだ結果、同28億円の増加（住宅ローンは同39億円の増加）となりました。



(注1) ( )内は貸出金全体に対する構成比です。  
(注2) 不動産業のうち、2,019億円(12.9%)は不動産賃貸・管理業です。

## 【貸出金残高の推移】

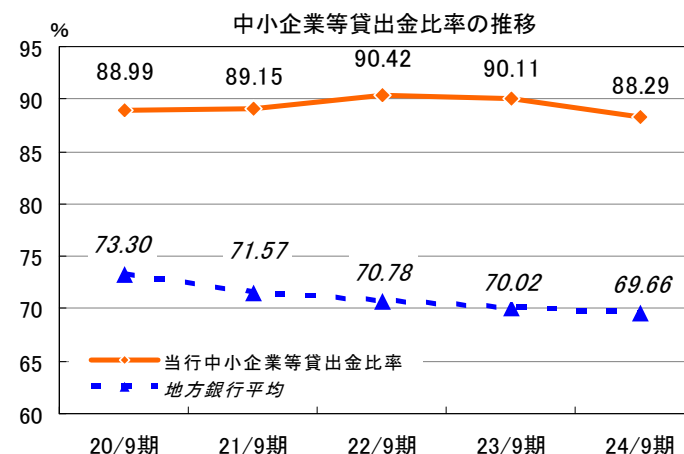
(単位: 億円)

平均残高	22/3期	23/3期	24/3期	22/9期	23/9期	24/9期	24/3比	23/9比
貸出金	15,992	15,583	15,367	15,636	15,388	15,325	△42 (△0.27%)	△62 (△0.40%)
一般貸出	12,237	11,913	11,695	11,927	11,702	11,603	△92	△99
地方公共団体等	843	772	816	794	839	848	31	8
個人ローン	2,911	2,896	2,856	2,914	2,846	2,874	18	28
うち住宅ローン	2,670	2,670	2,645	2,684	2,631	2,671	26	39
個人ローン比率	18.2%	18.5%	18.5%	18.6%	18.4%	18.7%	0.2%	0.3%

期末残高	22/3期	23/3期	24/3期	22/9期	23/9期	24/9期	24/3比	23/9比
貸出金	16,043	15,805	15,723	15,597	15,325	15,676	△47	351
一般貸出	12,093	11,839	11,834	11,955	11,674	11,738	△95	63
地方公共団体等	1,012	1,107	1,012	742	787	1,057	45	269
個人ローン	2,938	2,858	2,877	2,900	2,862	2,880	3	17

# 貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が、前年同期比138億円減少しました。一方、東京地区においては、堅調に推移し、同92億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、中小企業向け融資をコア業務と位置付ける当行のビジネスモデルを反映し、88.29%と引続き高い水準を維持しています。
- 信用保証協会付融資残高（期末残高）は、資金需要の低迷に加え、中小企業の資金繰り支援策として創設された保証制度等の利用が一巡したことから、同103億円減少しました。



(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均  
 (注2) 地方銀行平均の24/9期は、24/3期の数値を使用

## 【貸出金の地区別残高】

(単位:億円)

平均残高	22/3期	23/3期	24/3期	22/9期	23/9期	24/9期	24/3比	23/9比
貸出金	15,992	15,583	15,367	15,636	15,388	15,325	△ 42	△ 62
うち徳島県内	10,108	9,801	9,640	9,858	9,678	9,539	△ 100	△ 138
うち関西地区	3,132	3,169	3,180	3,153	3,181	3,168	△ 11	△ 13
うち東京地区	1,116	1,087	1,098	1,091	1,078	1,171	73	92

期末残高	22/3期	23/3期	24/3期	22/9期	23/9期	24/9期	24/3比	23/9比
貸出金	16,043	15,805	15,723	15,597	15,325	15,676	△ 47	351
うち徳島県内	10,203	10,086	9,877	9,803	9,619	9,801	△ 76	182
うち関西地区	3,161	3,183	3,228	3,169	3,176	3,212	△ 16	36
うち東京地区	1,115	1,076	1,158	1,097	1,098	1,221	62	122

## 《参考》

期末残高	22/3期	23/3期	24/3期	22/9期	23/9期	24/9期	24/3比	23/9比
中小企業等貸出金残高	14,546	14,232	14,177	14,104	13,810	13,842	△ 335	32
信用保証協会付融資残高	1,616	1,689	1,640	1,644	1,669	1,565	△ 75	△ 103



# 預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金・法人預金が順調に推移したことから、前年同期比318億円（同1.2%）増加し、2兆5,184億円となりました。
- 預かり資産は、投資信託等の新商品の導入により商品ラインアップを拡充したほか、販売体制の強化に努めましたが、内外市場環境の低迷などの影響を受け、投資信託および個人年金保険等の販売額は、それぞれ同74億円減少の124億円、同20億円減少の128億円となりました。
- 総預金（期末残高）、公共債・投資信託および個人年金保険等（初回保険料累計額）を合計した、お客さまからの総預かり資産残高は、同1,055億円の増加となりました。
- なお、金融商品仲介業務については、外債・仕組債の販売が順調に推移しましたが、株式の預かり残高が減少したことから、期末残高（時価）は同185億円減少し、2,088億円となりました。

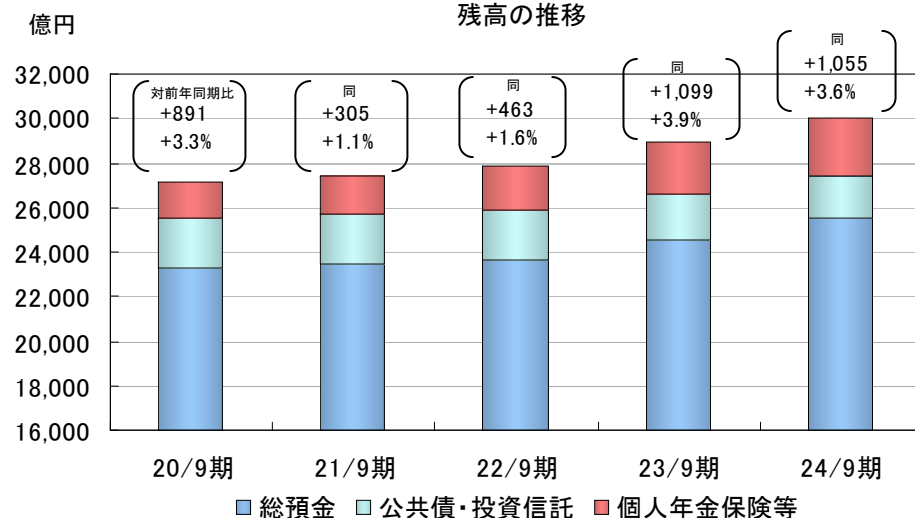
## 【預金残高の推移】

（単位：億円）

平均残高	23/3期	24/3期	23/9期	24/9期	24/3比	23/9比
預金 (A)	22,770	23,138	23,289	23,538	400	249
譲渡性預金(B)	1,300	1,596	1,575	1,645	48	69
総預金 (A+B)	24,070	24,734	24,865	25,184	449 (1.81%)	318 (1.28%)
うち個人預金	16,379	16,587	16,591	16,661	74	70
うち法人預金	5,643	6,000	5,986	6,321	321	334
うち公金預金	1,902	1,993	2,131	2,039	45	△ 92

期末残高	23/3期	24/3期	23/9期	24/9期	24/3比	23/9比
預金 (A)	23,472	23,783	23,088	23,882	98	793
譲渡性預金(B)	1,182	1,364	1,486	1,633	268	146
総預金 (A+B)	24,654	25,147	24,574	25,515	367 (1.46%)	940 (3.82%)
うち個人預金	16,489	16,625	16,512	16,676	51	163
うち法人預金	5,951	6,213	6,101	6,771	558	669
うち公金預金	2,027	2,137	1,770	1,830	△ 307	59

総預かり資産（総預金＋公共債・投資信託＋個人年金保険等）  
残高の推移



■ 総預金 ■ 公共債・投資信託 ■ 個人年金保険等

(注) ( ) 内上段は前年同期比増減額、下段は同増減率。

## 【預かり資産残高の推移】

（単位：億円）

	23/3期	24/3期	23/9期	24/9期	24/3比	23/9比
公共債	1,129	1,008	1,056	974	△ 34	△ 81
投資信託	1,106	1,042	1,013	929	△ 112	△ 83
合計	2,236	2,050	2,069	1,903	△ 146	△ 165
個人年金保険等 (初回保険料累計額)	2,190	2,491	2,340	2,620	128	280

## 《参考》

金融商品販売額	677	653	348	253	—	△ 95
投資信託	394	353	199	124	—	△ 74
個人年金保険等	283	300	149	128	—	△ 20
金融商品販売による手数料収入	20	19	10	8	—	△ 2

(注) 投資信託は時価ベース、個人年金保険等には一時払い終身保険を含む。

# 有価証券運用

- 有価証券運用は、内外市場環境が低迷する中で、円債を中心に安全性・流動性を重視しつつ運用の拡大に努めた結果、有価証券残高（期末残高）は、前年同期比907億円増加し、8,968億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、株式市場の下落などに伴い、前期末（24/3期）比12億円減少し、406億円の評価益となりました。（株式△50億円、債券+34億円、その他の証券（外国証券・投資信託等）+3億円）

## 【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	22/3期	23/3期	24/3期	22/9期	23/9期	24/9期	24/3比	23/9比
有価証券合計	7,713	8,184	8,602	8,112	8,060	8,968	365	907
国債	2,586	2,846	3,118	2,862	2,944	3,432	313	487
地方債	1,709	1,754	1,825	1,869	1,790	1,863	37	72
社債	1,180	1,347	1,412	1,292	1,325	1,547	134	222
株式	664	732	748	613	672	689	△ 59	17
その他	1,572	1,503	1,497	1,474	1,328	1,436	△ 61	107
うち外国証券	1,387	1,308	1,293	1,292	1,137	1,227	△ 66	90

## 《参考》平均残高

有価証券合計	7,275	7,878	7,975	7,791	7,863	8,397	422	533
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----

## 【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期 末	22/3期	23/3期	24/3期	22/9期	23/9期	24/9期	24/3比	23/9比
有価証券合計	243	318	419	265	312	406	△ 12	94
株式	110	190	230	59	147	179	△ 50	32
債券	112	115	167	184	162	202	34	39
その他	21	11	21	20	2	25	3	22

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

（注2）保有している証券化商品は、全て国内の住宅ローン、商業用不動産等を対象としたものです。

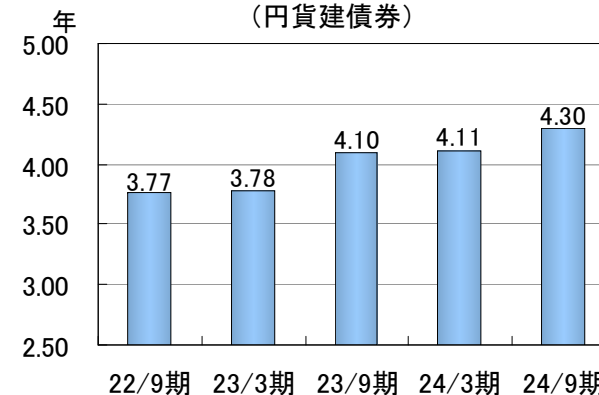
## 【有価証券のうち「その他」の保有状況】（単位：億円）

区 分	残 高	評価損益
その他	1,436	25
外国証券	1,227	34
うち海外金融機関 発行債券	108	1
投資信託等	208	△ 8
うち不動産投資信託	89	3

## 《参 考》（注2）

証券化商品（信託受益権を含む）	719	20
-----------------	-----	----

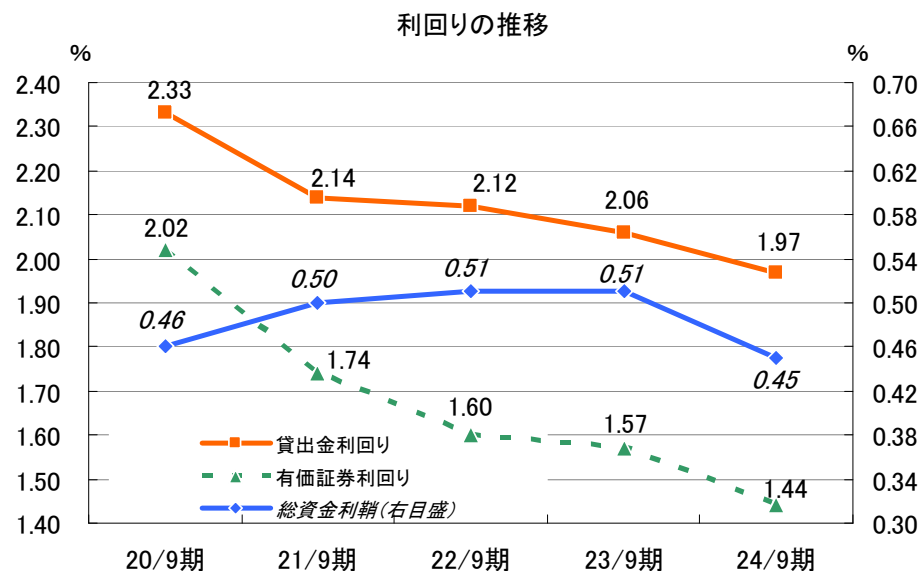
## デュレーションの推移 （円貨建債券）





# 利回りの推移

- 貸出金利回りは、引続きリスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、市場金利の低下や他行との競合など環境は厳しく、前年同期比0.09ポイント低下し、1.97%となりました。
- 有価証券利回りは、日本や米国における追加金融緩和期待などを受け、長期金利の低下が続いたことから、同0.13ポイント低下し、1.44%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.10ポイント低下し、1.59%となりました。
- 資金調達原価は、預金等利回りの低下に伴い、同0.04ポイント低下し、1.14%となりました。
- この結果、総資金利鞘は同0.06ポイント低下し、0.45%となりました。



## 【利回り】

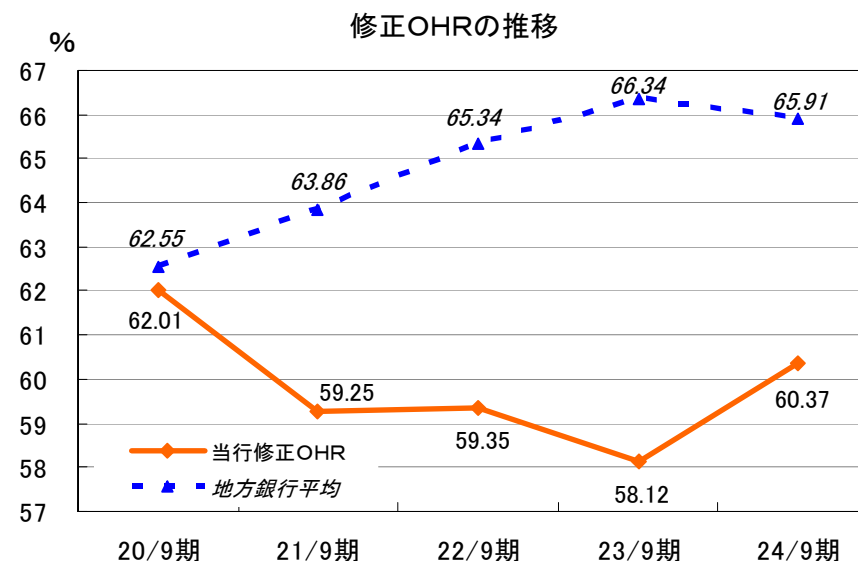
(単位: %)

	22/3期	23/3期	24/3期	22/9期	23/9期	24/9期	24/3比	23/9比
資金運用利回り (A)	1.88	1.80	1.68	1.81	1.69	1.59	△ 0.09	△ 0.10
貸出金利回り (a)	2.14	2.11	2.04	2.12	2.06	1.97	△ 0.07	△ 0.09
有価証券利回り	1.69	1.60	1.54	1.60	1.57	1.44	△ 0.10	△ 0.13
資金調達原価 (B)	1.35	1.27	1.17	1.30	1.18	1.14	△ 0.03	△ 0.04
預金等利回り (b)	0.21	0.13	0.08	0.14	0.09	0.06	△ 0.02	△ 0.03
預貸金レート差 (a) - (b)	1.93	1.98	1.96	1.98	1.97	1.91	△ 0.05	△ 0.06
総資金利鞘 (A) - (B)	0.53	0.53	0.51	0.51	0.51	0.45	△ 0.06	△ 0.06

# 経費の状況

- 経費は、前年同期とほぼ同水準の136億円となりました。
  - 人件費は、賞与が増加したことなどから、同微増。
  - 物件費は、システム関連投資に係る減価償却費が増加したものの、事務委託費等の削減により、前年同期とほぼ同水準。
- 経费率（修正OHR）は、業務粗利益が伸び悩んだことから、同2.25ポイント悪化したものの、60.37%と引続き高い効率性を維持しています。

(注)修正OHR=経費÷(業務粗利益-国債等債券関係損益)



(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース  
 (注2) 地方銀行平均の24/9期は、24/3期の数値を使用

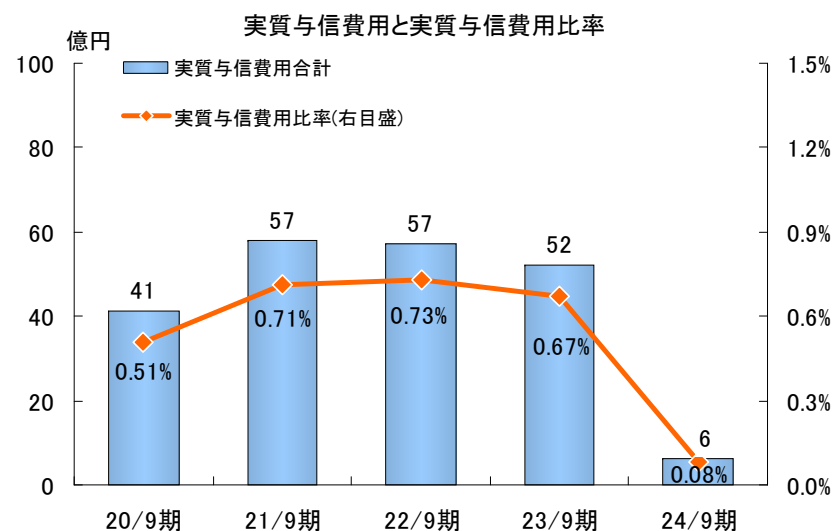
## 【経費と修正OHR】

(単位:億円)

	22/3期	23/3期	24/3期	22/9期	23/9期	24/9期	23/9比
経費	266	274	268	139	135	136	0
人件費	138	143	138	71	69	70	0
物件費	116	118	118	60	59	59	0
税金	12	12	11	7	7	7	△0
修正OHR	58.11%	58.37%	57.94%	59.35%	58.12%	60.37%	2.25%
修正人件費OHR	30.12%	30.41%	29.80%	30.52%	29.65%	30.97%	1.32%
修正物件費OHR	25.33%	25.27%	25.60%	25.49%	25.22%	26.11%	0.89%

# 与信費用の状況

- 個別貸倒引当金繰入額は、新規倒産発生が引続き低位で推移したことに加え、債務者区分のランクダウンが減少したことにより、前年同期比で38億円減少し、15億円となりました。  
 また、一般貸倒引当金繰入額は、貸倒実績率の低下などに伴い、同6億円減少し、7億円の戻入益が発生しました。  
 この結果、与信費用は同45億円減少し、9億円となりました。
- 償却債権取立益3億円を控除した実質与信費用は6億円となり、実質与信費用比率は同0.59ポイント改善し、0.08%となりました。



## 【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

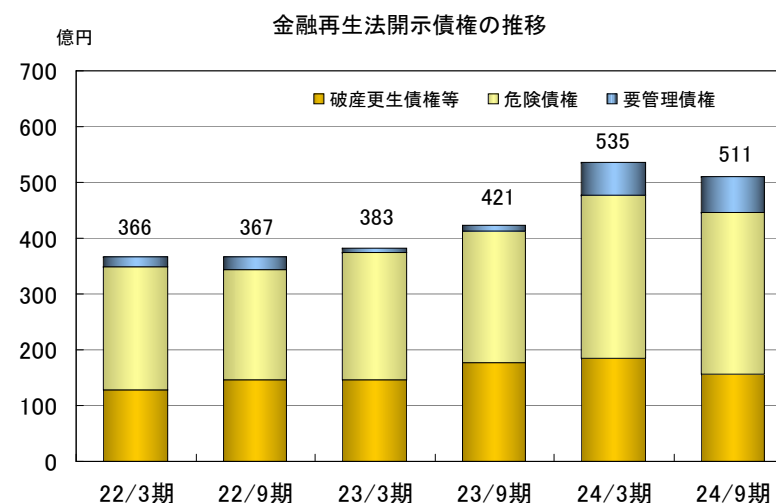
	22/3期	23/3期	24/3期	22/9期	23/9期	24/9期	23/9比
個別貸倒引当金繰入額	9,424	11,947	11,103	4,791	5,448	1,563	△ 3,885
貸出金償却	98	77	52	47	30	29	△ 0
偶発損失引当金繰入額	2	124	173	65	9	△ 26	△ 36
債権売却損等	249	227	238	144	89	120	30
不良債権処理額合計 ①	9,776	12,377	11,567	5,049	5,577	1,686	△ 3,891
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 87	941	△ 117	982	△ 104	△ 717	△ 612
償却債権取立益 ③	599	689	1,860	298	255	328	72
与信費用合計 ④(①+②)	9,689	13,318	11,449	6,031	5,472	968	△ 4,503
与信費用比率	0.60%	0.85%	0.74%	0.76%	0.70%	0.12%	△ 0.58%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	9,089	12,629	9,589	5,733	5,217	640	△ 4,576
実質与信費用比率	0.56%	0.81%	0.62%	0.73%	0.67%	0.08%	△ 0.59%

(注1) 与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

# 不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組む中で、破産更生債権等の整理回収が進んだことから、前期末（24/3期）比24億円減少し、511億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.14ポイント改善し、3.24%となりました。



## 【金融再生法開示債権の推移】

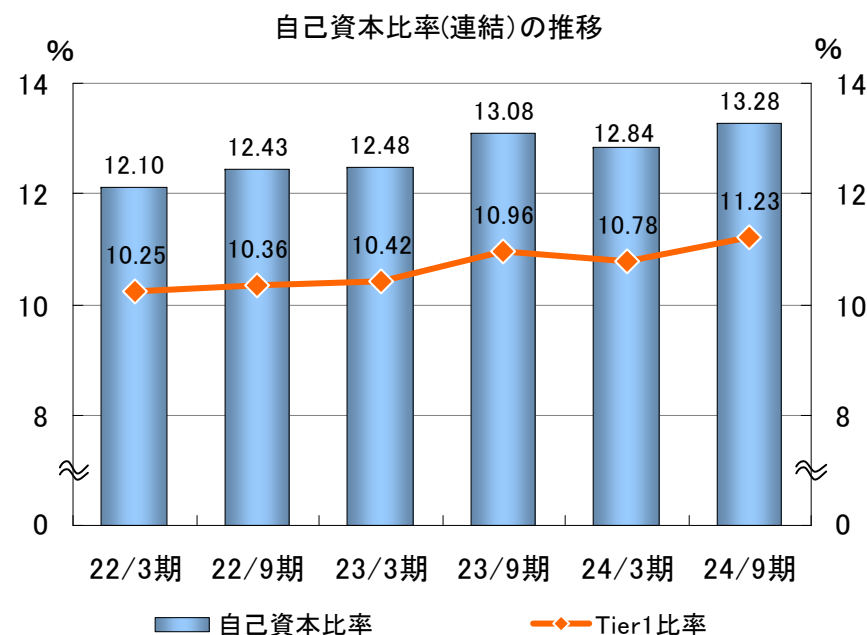
(単位:百万円)

	22/3期	23/3期	24/3期	22/9期	23/9期	24/9期	24/3比	23/9比
破産更生債権等	12,898	14,583	18,515	14,517	17,799	15,598	△ 2,917	△ 2,201
危険債権	21,855	22,732	29,104	19,956	23,393	28,949	△ 154	5,555
要管理債権	1,880	1,011	5,971	2,282	1,004	6,557	586	5,553
開示債権合計 (a)	36,634	38,328	53,591	36,756	42,198	51,105	△ 2,485	8,907
正常債権 (b)	1,580,864	1,554,752	1,530,287	1,535,576	1,502,008	1,527,629	△ 2,658	25,620
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)÷((a)+(b))	2.26%	2.41%	3.38%	2.34%	2.73%	3.24%	△ 0.14%	0.51%

貸倒引当金総額 (c)	6,680	7,725	12,285	7,089	9,488	12,212	△ 72	2,724
担保・保証等 (d)	21,138	23,078	31,833	21,795	25,834	28,718	△ 3,115	2,883
保全率 ((c)+(d))÷(a)	75.93%	80.37%	82.32%	78.58%	83.70%	80.09%	△ 2.23%	△ 3.61%

# 自己資本比率の推移

- 連結自己資本比率（国内基準）は、内部留保の積上げとリスクアセットの減少に伴い、13.28%と前期末（24/3期）比0.44ポイント上昇し、さらに高い水準になりました。
- 基本的項目だけで算出するTier1比率については、上記要因により、11.23%と同0.45ポイント上昇しました。
- 単体の自己資本比率は、12.59%（うちTier1比率10.55%）となりました。
- 当行は、国内基準を採用しておりますが、新しい自己資本規制（バーゼルⅢ）において、国際基準行に導入される措置を適用した場合、単体の普通株式等Tier1比率は11.4%程度となります。



## 【自己資本(連結)】

(単位: 億円)

	22/3期	23/3期	24/3期	22/9期	23/9期	24/9期	24/3比	23/9比
自己資本額	1,739	1,777	1,802	1,767	1,794	1,835	32	41
基本的項目 (Tier1)	1,473	1,484	1,512	1,472	1,502	1,553	40	50
うち繰延税金資産純額	86	80	47	93	90	38	△ 9	△ 52
補完的項目 (Tier2)	266	293	290	294	291	282	△ 7	△ 8
リスクアセット	14,371	14,234	14,031	14,208	13,711	13,823	△ 207	111
自己資本比率	12.10%	12.48%	12.84%	12.43%	13.08%	13.28%	0.44%	0.20%
Tier1比率	10.25%	10.42%	10.78%	10.36%	10.96%	11.23%	0.45%	0.27%
(単体)								
自己資本比率	11.53%	11.87%	12.18%	11.85%	12.43%	12.59%	0.41%	0.16%
Tier1比率	9.72%	9.83%	10.12%	9.81%	10.32%	10.55%	0.43%	0.23%

# 業績予想

- 国内外の景気減速懸念が強まるなど先行き不透明な経営環境が続くことを想定し、業務粗利益は前年度比7億円減益の461億円を予想しています。内訳は次のとおりです。
  - 資金利益は、金利の低下による資金運用利回りの低下などを見込み、同10億円の減益。
  - 役務取引等利益は、投資信託、保険に加え、証券仲介業務など金融商品の販売体制を一層強化することなどにより、同3億円の増益。
- コア業務純益は、人件費等経費の増加を見込んでいることから、同12億円減益の182億円を予想しております。
- 実質与信費用は、同54億円減少し、41億円を予想しております。
- 上記の要因等により、経常利益は132億円、当期純利益は77億円とそれぞれ同43億円、同41億円の増益を予想しております。
- 期末の自己資本比率（連結）は、平成24年度中間期と同水準の13%程度を見込んでおります。

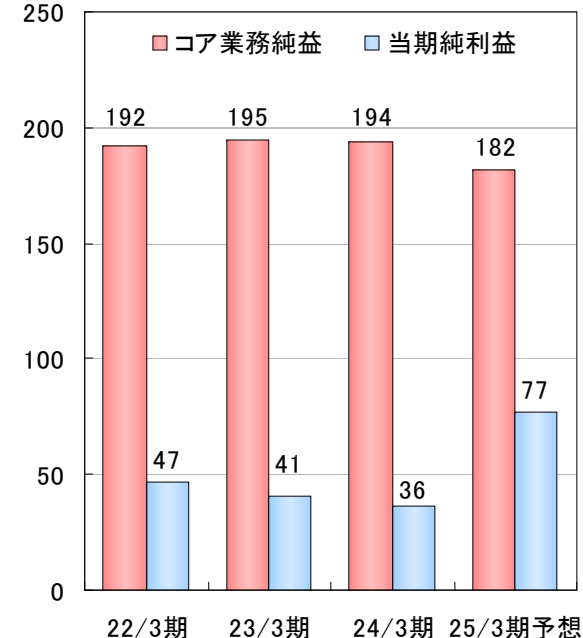
## 平成24年度業績見通し

【単体】

(単位: 億円)

	24/3期実績	25/3期予想	増 減	(参考)25/3期予想 (5月短信発表時)
経常収益	553	516	△ 37	529
業務粗利益	468	461	△ 7	469
資金利益	413	403	△ 10	410
役務取引等利益	47	50	3	57
その他業務利益	7	8	1	1
うち国債等債券関係損益	5	6	1	-
経費	(△) 268	272	4	277
コア業務純益	194	182	△ 12	192
業務純益	201	193	△ 8	193
経常利益	89	132	43	141
特別損益	△ 2	△ 0	2	△ 0
当期純利益	36	77	41	83
実質与信費用	95	41	△ 54	45

億円 業績の推移





## 1. お客様の経営をサポートする取組み

- 海外事業展開に関する支援体制の強化
  - 海外進出支援に関する業務協定締結（平成24年5月）  
東京海上日動火災保険株式会社・三井住友海上火災保険株式会社
  - タイ・バンコック銀行と業務提携締結（平成24年7月）
  - 国際協力銀行とバンクネガラインドネシアとの覚書に基づき協力銀行として参加（平成24年7月）
- 中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関に認定（平成24年11月）
- 企業再生支援に向け、コンサルティング機能を強化
  - 中小企業再生支援協議会との連携を一層強化
  - 中小企業再生を支援するため、企業再生ファンドを組成予定（平成24年11月）

## 2. 新サービス・キャンペーン等

- スマートフォン向けホームページの新設（平成24年8月）
- リース仲介業務の取扱開始（平成24年10月～）
- 「あわぎん固定金利型総合住宅ローン（あわぎん35全期間固定）」の取扱開始（平成24年11月～）

## 3. 営業チャネル等

- 営業本部お客様サービスグループを本店第二営業部に改組（平成24年6月）
- 保険コールセンターを設置し、テレマーケティングによる医療・がん保険の販売開始（平成24年7月～）
- 証券仲介業務（外債・仕組債）の販売体制の強化（平成24年7月～）

## 4. 環境保護・地域貢献活動等

- 節電への取組みを一層強化し、夏季電力使用量を平成22年度比約16%削減（平成24年7月～9月）
- AED（自動体外式除細動器）の設置を67店舗に拡大（平成24年8月）

□この資料は、平成24年9月期および平成25年3月期の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。